

平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社イチネン

上場取引所 東一・大一

コード番号 9619

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ichinen.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 黒田倅稔

問合せ先責任者 役職名 取締役 副社長 氏名 黒田雅史

TEL (06) 6309-1800

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	45,209	△6.8	2,249	10.8	2,050	11.6
17年3月期	48,497	13.0	2,031	54.0	1,837	65.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,113	△3.3	51	40	50	2	12.8	2.9	4.5			
17年3月期	1,150	140.4	54	72	54	31	15.1	3.0	3.8			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 16百万円 17年3月期 16百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 20,868,429株 17年3月期 20,369,383株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	79,653		9,200		11.6	433	54	
17年3月期	63,305		8,137		12.9	395	1	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 21,129,514株 17年3月期 20,510,242株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△891		△4,518		6,320		4,965	
17年3月期	△1,549		△531		584		4,056	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	27,110		1,190		605	
通期	55,500		2,600		1,330	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 95銭

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業等を主な事業内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分（P33に記載）と同一の内容であります。

リース事業

当事業においては、自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル並びにリース満了車等の処分を行っております。主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・野村オートリース(株)
- ・アルファオートリース(株)
- ・(株) I K L
- ・ユアサオートリース(株)(持分法適用関連会社)
- ・(株)三洋カーシステム(持分法適用関連会社)

<主な関係会社の異動>

当連結会計年度において、(株) I K Lの全株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

自動車メンテナンス受託事業

当事業においては、自動車メンテナンスの受託、自動車の車検、法定点検並びに整備等の自動車整備業を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)カーライフ・イチネン・・・自動車整備業等を行っております。
- ・(株)アームズ・・・自動車メンテナンス業務の管理代行を行っております(特定子会社)。

燃料販売事業

当事業においては、石油燃料の販売並びにガソリン給油カードの募集を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)カーライフ・イチネン・・・石油燃料の販売を行っております。

ケミカル事業

当事業においては、自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)コーザイ・・・ケミカル製品の製造及び販売業務を行っております。
- ・サンクレオ(株)・・・ケミカル製品の販売業務を行っております。
- ・タイホー工業(株)・・・工業用薬品類及び自動車用品等の化学品類の製造販売を行っております(特定子会社)。

<主な関係会社の異動>

当連結会計年度において、タイホー工業(株)の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

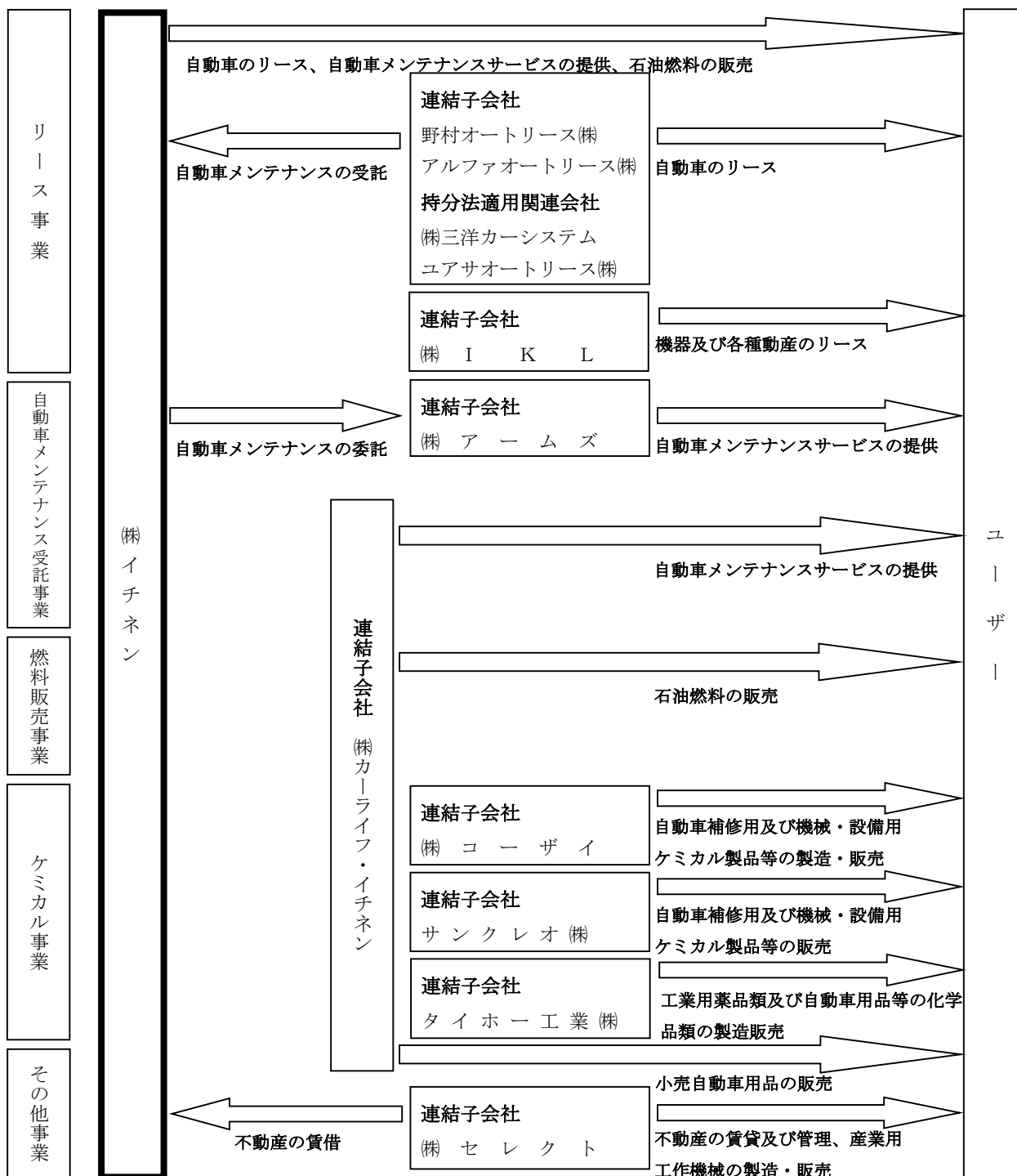
その他事業

当事業においては、卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業及び自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売を行っております。

主な関係会社は、以下の通りであります。

- ・(株)カーライフ・イチネン・・・小売自動車用品の販売等を行っております。
- ・(株)セレクト・・・不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売を行っております。

以上の企業集団の状況について主な事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ、社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもストックオプションやインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては平成17年4月20日に公表のとおり、当期より連結業績を基本とする配当方針としております。

配当性向は、当面の間、連結当期純利益の20%を基本とし、かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものといたします。

当期の配当金につきましては、上記の基準より判断して1株当たり1円増配し、1株当たり13円（中間期に、普通配当5円に平成17年9月12日に公表しました東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円を加えて7円を配当済）とさせていただきます予定です。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年3月期において、以下の経営指標の目標を達成するため、グループ一丸となって営業利益率向上の実現に繋がる取り組みを進めております。

①総資産営業利益率(ROA)・・・4.5%以上

②株主資本当期純利益率(ROE)・・・16.0%以上

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、毎年、向こう3年間における経営方針並びに目標を定めた新中期経営計画を公表しております。今期につきましても、平成19年3月期から平成21年3月期までの新中期経営計画を策定しましたので公表いたします。

(基本方針)

①当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。「連邦制の経営」によりグループ業績の安定性と成長性の確保を目指して、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

②当社グループは、平成18年4月より、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」をスタートさせました。本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務（プロセス業務）の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンをはかり、グループの利益・競争力を向上させてまいります。これまでと比べて業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

③当社グループでは、次世代の経営組織の構築を目指しており、子会社を活用して経営者の育成に努めてまいります。

④当社グループでは、不採算事業、不採算取引、資産等で効率の悪い投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。

(連結数値目標)

中期経営計画(平成18年3月期～平成20年3月期)

	平成18年3月期実績	平成19年3月期計画	平成20年3月期計画	平成21年3月期計画
売上高(百万円)	45,209	55,500	56,500	60,000
営業利益(百万円)	2,249	2,900	3,450	4,000
経常利益(百万円)	2,050	2,600	3,120	3,600
当期純利益(百万円)	1,113	1,330	1,740	2,000
株主資本利益率 (ROE)	12.8	13.5	15.5	16.0
総資産営業利益率 (ROA)	3.1	3.5	4.0	4.5

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

	(百万円)			(円)	(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
平成18年3月期	45,209	2,249	2,050	1,113	51.40	12.8
平成17年3月期	48,497	2,031	1,837	1,150	54.72	15.1
増減率(%)	△6.8	10.8	11.6	△3.3	△6.1	△15.2

(1) 当連結会計年度の業務全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安要素を抱えながらも企業収益の改善や設備投資が増加するなど、景気は着実に回復基調にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に事業の安定性を保ちつつ利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を実践しております。

その一環としてケミカル事業の強化を目的に、平成18年2月に工業用薬品類および自動車用品等の化学品類を製造販売するタイホー工業(株)を子会社化いたしました。

当連結会計年度においては、自動車用燃料給油カードによるガソリン販売等の会計処理を、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法から、利鞘相当分を売上高に計上する方法に変更しており、従来の方法と比較した場合、燃料販売事業の当連結会計年度の売上高が103億97百万円減少しております。なお、営業利益への影響はございません。

当連結会計年度の連結売上高は、452億9百万円(対前期比6.8%減)、営業利益は22億49百万円(対前期比10.8%増)、経常利益は20億50百万円(対前期比11.6%増)、当期純利益は11億13百万円(対前期比3.3%減)となりました。

(2) 当連結会計年度の主なセグメント別の概況

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(セグメント別業績)

(百万円)

事業名	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
リース事業	25,169	26,411	4.9	1,174	1,440	22.6
自動車メンテナンス受託事業	6,508	8,233	26.5	516	437	△15.3
燃料販売事業	11,018	4,086	△62.9	253	291	14.8
ケミカル事業	3,296	3,545	7.5	188	228	21.1
その他事業	2,996	3,484	16.3	△101	△146	44.4

(リース事業)

リース事業につきましては、各社のビジネススキームの特徴を生かしつつ、当社グループが強みとするメンテナンスリースを中心に契約台数の拡大と利益の増大に努めてまいりました。特に新規顧客の開拓は、中小企業にターゲットを絞った営業展開を進めるとともに、既存取引における採算性の改善にも注力してまいりました。

また、機器リース事業の強化を目的に平成17年10月31日に、(株)IKLの全株式を取得して子会社化いたしました。

これらにより、当連結会計年度のリース契約高は247億43百万円(対前期比15.8%増)、当連結会計年度末リース未経過契約残高は536億4百万円(対前期比7.7%増)となりました。

損益面では、記録的な豪雪に加え、石油製品であるタイヤやエンジンオイルといったメンテナンス消耗部品の仕入価格が高騰し、売上原価を増加させる要因となりました。一方でリース契約終了後の車両処分が年間を通じて好調に推移いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、264億11百万円(対前期比4.9%増)、営業利益は14億40百万円(対前期比22.6%増)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、メンテナンスサービスの品質向上と業務プロセスの改革を日々図りながら、全国均一のメンテナンスサービスを展開しております。

また、業界でも最高水準の点検率の高さを維持しつつ、環境に配慮した「安全」「安心」のサービスの実現に努めてまいりました。

当連結会計年度は、昨年8月に官公庁等から大口契約の受託があり、契約管理台数は堅調に推移しました。その一方で、石油製品であるタイヤやエンジンオイルの仕入価格が高騰したこと、例年に無く日本の広い地域で降雪の時期が早かったこと、加えて記録的な豪雪となったことにより、タイヤ等の冬物消耗部品の交換が予想以上に発生し、損益面で厳しい状況となりました。

以上の結果、メンテナンス受託契約高は45億62百万円(対前期比16.8%増)、当連結会計年度末メンテナンス未経過契約残高は65億65百万円(対前期比3.5%増)となっております。また、売上高につきましては、82億33百万円(対前期比26.5%増)、営業利益は4億37百万円(対前期比15.3%減)となっております。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、原油価格の高騰から石油元売りからの仕入価格も値上がりする状況となっております。中でも、産業用燃料は価格転嫁が容易に進まず、販売数量及び採算の維持で厳しい状況となりました。一方、自動車用燃料給油カードにつきましては、利便性が評価され、引き続き新規顧客の獲得が進むとともに順調に販売数量も増加しております。

自動車用燃料給油カードによるガソリン販売等の会計処理方法変更の影響もあり、当連結会計年度の売上高につきましては、40億86百万円(対前期比62.9%減)となっております。営業利益は2億91百万円(対前期比14.8%増)となっております。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましても原油価格高騰の影響により、原材料価格が上昇傾向にあり、製造コストの増加要因となっております。このような状況下、自動車整備工場向け補修ケミカル製品のうち、主力の製品については、海外生産に切り替えるなど価格競争への対応を図りました。機械・設備用ケミカル製品では、販売先である工具商ルートの強化を図りつつ積極的な営業活動を進めてまいりました。この他、これまでの研究・開発・販売を通じて培ってきた技術やマーケティング・ノウハウを応用した新分野への挑戦も進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、35億45百万円(対前期比7.5%増)、営業利益は2億28百万円(対前期比21.1%増)となっております。

(その他事業)

その他事業のうち、メインであるパーキング事業につきましては、平成18年6月から施行される改正道路交通法の改正により、違法駐車等の取締が強化されるため、これまで以上に駐車場の利用が拡大するという思惑もあり、土地の賃貸価格等が上昇傾向にありますが、一時利用の駐車場はまだ不足しており、今後とも市場の成長と拡大が十分に期待できると判断しております。

このような状況下、当初の設備投資が比較的少なく投資効率の高い来客用駐車場やコイン駐車場の管理運営を中心に新規契約の獲得に努めております。また、既存駐車場につきましては、近隣の動向を把握し個別の分析を行いながら、採算や稼働率について継続した改善努力を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、34億84百万円(対前期比16.3%増)となっております。利益面では、パーキング運営における営業権の費用負担があり、営業損失1億46百万円(前期は1億1百万円の営業損失)となっております。

2. 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成19年3月期	55,500	2,900	2,600	1,330	62.95
平成18年3月期(実績)	45,209	2,249	2,050	1,113	51.40
増減率(%)	22.8	28.9	26.8	19.5	22.5

今後のわが国経済は、引き続き原油価格の高騰や海外景気の行方など懸念はあるものの、製造業を中心に設備投資等が増加傾向にあり、企業収益も改善される中で、経済環境も次第に上向いていくものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら投資効率の改善にも努めてまいります。

なお、平成18年4月28日付で、ケミカル事業を行っているタイホー工業(株)と(株)コーザイの両社取締役会において、平成18年10月1日を合併期日(予定)とした合併契約の承認を行い、同日付にて合併契約書を締結しております。今後、両社統合後、早期に経営資源の共有化や経営の効率化によるシナジー効果が発揮できるよう準備を進めてまいります。

また、これまで当社グループのリース事業は自動車リースを中心としておりましたが、平成17年10月31日の(株)IKLの子会社を機会に機器リース契約の獲得についても積極的に取組んでまいります。

平成19年3月の連結業績は、売上高555億円、営業利益29億円、経常利益26億円、当期純利益は13億30百万円を見込んでおります。

II 財政状態

1. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー等の状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△891	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△4,518	△3,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	584	6,320	5,736
現金及び現金同等物の増減額	△1,497	909	2,406
現金及び現金同等物の期末残高	4,056	4,965	909
借入金・社債連結会計年度末残高	43,473	55,171	11,697

営業活動によるキャッシュ・フローは、△8億91百万円（前期は△15億49百万円）となりました。これは、リース資産の取得等によるリース資産の純増加額が151億79百万円（前期は157億43百万円）となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△45億18百万円（前期は△5億31百万円）となりました。これは 新規連結子会社の株式取得による支出42億71百万円（前期は16億18百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億20百万円（前期は5億84百万円）となりました。これは、借入金の借入による収入261億44百万円（前期は191億59百万円）が、返済による支出212億76百万円（前期は184億14百万円）を上回ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より9億9百万円増加し、49億65百万円（対前年同期比22.4%増）になりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	11.9%	12.9%	11.6%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	17.1%	29.6%
債務償還年数	△7.7年 (2.8年)	△28.1年 (2.9年)	△61.9年 (3.7年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△34.5 (95.8)	△7.1 (70.1)	△3.8 (63.3)

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を括弧内に記載しております。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度比増益を見込んでおりますが、リース資産の購入による資金需要により減少する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の基幹システムを含む情報システム投資を計画しているため減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントライン等により流動性に対するセーフティネットの構築をはかるとともに、同時に有利子負債の圧縮にも取り組んでいくこととしておりますので、減少する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より減少し30億円程度となる見通しであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,104,002		5,063,654		959,652	
2. 受取手形及び売掛金		3,369,914		6,679,845		3,309,930	
3. リース・メンテナンス等未収入金		2,017,092		2,267,063		249,970	
4. たな卸資産		482,205		1,191,704		709,498	
5. 前払費用		1,598,443		1,805,037		206,594	
6. 繰延税金資産		180,251		349,224		168,973	
7. その他		623,789		594,154		△29,635	
貸倒引当金		△33,096		△37,925		△4,828	
流動資産合計		12,342,602	19.5	17,912,759	22.5	5,570,157	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		83,073,028		91,298,093			
減価償却累計額		46,500,054	36,572,973	51,429,501	39,868,592	3,295,618	
2. 建物及び構築物		3,022,365		5,312,029			
減価償却累計額		1,604,278	1,418,087	2,875,853	2,436,175	1,018,088	
3. 工具器具備品		2,123,133		2,329,318			
減価償却累計額		728,812	1,394,320	961,254	1,368,064	△26,255	
4. 土地			3,612,127		4,854,862	1,242,735	
5. 建設仮勘定			—		3,301	3,301	
6. その他		403,708		862,722			
減価償却累計額		318,417	85,290	662,445	200,277	114,987	
有形固定資産合計			43,082,798	68.1	48,731,274	61.2	5,648,475
(2) 無形固定資産							
1. リース資産			32,352		122,147	89,794	
2. 営業権			859,116		668,201	△190,914	
3. 連結調整勘定			1,301,015		5,639,158	4,338,143	
4. 電話加入権			23,082		31,553	8,471	
5. ソフトウェア			378,071		495,439	117,368	
6. その他			281		281	—	
無形固定資産合計			2,593,919	4.1	6,956,782	8.7	4,362,862
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,582,226		1,880,057	297,831	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 長期貸付金		117,736		163,985		46,249
3. 長期前払費用		1,128,262		1,295,012		166,750
4. 繰延税金資産		1,448,183		901,382		△546,801
5. リサイクル預託金		85,578		313,960		228,382
6. その他		1,320,334		2,337,351		1,017,016
貸倒引当金		△422,487		△847,287		△424,799
投資その他の資産合計		5,259,833	8.3	6,044,463	7.6	784,630
固定資産合計		50,936,552	80.5	61,732,520	77.5	10,795,968
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		507		—		△507
2. 社債発行費		25,566		8,026		△17,540
繰延資産合計		26,074	0.0	8,026	0.0	△18,047
資産合計		63,305,228	100.0	79,653,307	100.0	16,348,078
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,532,725		8,480,036		1,947,310
2. 短期借入金		2,250,000		10,655,670		8,405,670
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		10,532,050		11,373,659		841,609
4. 1年以内償還予定の 社債		20,000		3,640,000		3,620,000
5. 未払金		657,204		732,056		74,851
6. 未払費用		65,672		54,358		△11,314
7. 未払法人税等		232,924		359,816		126,892
8. 未払消費税等		169,191		228,602		59,411
9. リース・メンテナンス等前受金		2,882,273		3,230,549		348,276
10. 賞与引当金		279,765		335,556		55,790
11. その他		131,639		186,095		54,456
流動負債合計		23,753,447	37.5	39,276,401	49.3	15,522,954
Ⅱ 固定負債						
1. 社債		7,040,000		4,900,000		△2,140,000
2. 長期借入金		23,631,763		24,601,847		970,083
3. 長期未払金		133,200		1,859		△131,341

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
4. 繰延税金負債			16,751		327,545	310,794	
5. 退職給付引当金			94,675		565,581	470,905	
6. 役員退職慰労引当金			377,833		462,689	84,855	
7. その他			119,630		152,786	33,156	
固定負債合計			31,413,855	49.6	31,012,309	38.9	△401,546
負債合計			55,167,303	87.1	70,288,710	88.2	15,121,407
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—	163,672	0.2	163,672
(資本の部)							
I 資本金	※5		1,904,426	3.0	2,023,850	2.6	119,424
II 資本剰余金			2,930,203	4.6	3,049,627	3.8	119,424
III 利益剰余金			3,364,980	5.3	4,190,076	5.3	825,096
IV その他有価証券評価差額金			93,823	0.2	94,946	0.1	1,122
V 自己株式	※6		△155,507	△0.2	△157,576	△0.2	△2,068
資本合計			8,137,925	12.9	9,200,924	11.6	1,062,998
負債、少数株主持分及び資本合計			63,305,228	100.0	79,653,307	100.0	16,348,078

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. リース・メンテナンス収入		26,871,122		29,310,841				
2. 燃料売上高		11,018,479		4,086,666				
3. ケミカル売上高		3,294,574		3,543,750				
4. その他の売上高		7,313,440	48,497,617	100.0	8,267,910	45,209,169	100.0	△3,288,447
II 売上原価								
1. リース・メンテナンス原価		22,161,709		24,845,990				
2. 資金原価		356,370		361,369				
3. 燃料原価		10,238,558		3,247,665				
4. ケミカル原価		1,830,111		1,986,120				
5. その他の原価		5,289,568	39,876,319	82.2	6,062,574	36,503,720	80.7	△3,372,599
売上総利益			8,621,297	17.8		8,705,449	19.3	84,151
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		387,653		396,132				
2. 給料手当・賞与		2,297,975		2,251,532				
3. 賞与引当金繰入額		274,227		261,234				
4. 退職給付費用		164,584		175,413				
5. 役員退職慰労引当金繰入額		54,004		60,889				
6. 福利厚生費		515,603		500,156				
7. 交際費		78,754		78,823				
8. 貸倒引当金繰入額		84,050		63,366				
9. 減価償却費		506,119		476,195				
10. 賃借料		479,720		459,993				
11. 連結調整勘定償却額		272,431		269,052				
12. その他		1,475,084	6,590,208	13.6	1,463,013	6,455,802	14.3	△134,406
営業利益			2,031,088	4.2		2,249,646	5.0	218,557
IV 営業外収益								
1. 受取利息		15,435		11,074				
2. 受取配当金		18,008		21,799				
3. 積立保険解約益		19,333		14,074				
4. 持分法による投資利益		16,578		16,326				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
5. 匿名組合投資利益		16,916			38,372			
6. その他		49,003	135,276	0.3	55,629	157,278	0.3	22,001
V 営業外費用								
1. 支払利息		206,779			209,416			
2. 社債利息		22,813			27,251			
3. 支払手数料		23,903			24,190			
4. 社債発行費償却		25,566			29,579			
5. 会員権評価損	※3	5,850			2,400			
6. その他		44,377	329,290	0.7	63,139	355,978	0.8	26,687
経常利益			1,837,074	3.8		2,050,946	4.5	213,871
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	37,396			5,622			
2. 投資有価証券売却益		134,975			300,788			
3. 関連会社株式売却益		97,582			—			
4. 貸倒引当金戻入益		37,647	307,602	0.6	39,058	345,469	0.8	37,866
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	120,087			285,818			
2. 投資有価証券売却損		13,799			—			
3. 投資有価証券評価損		2,620			—			
4. 役員退職金		169,546			—			
5. 事業撤退損失	※4	60,604	366,656	0.7	—	285,818	0.6	△80,837
税金等調整前当期純利益			1,778,020	3.7		2,110,596	4.7	332,576
法人税、住民税及び事業税		312,964			458,130			
法人税等調整額		314,308	627,272	1.3	539,238	997,368	2.2	370,096
当期純利益			1,150,747	2.4		1,113,227	2.5	△37,519

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,885,970		2,930,203	44,232
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		44,160		119,424		
2. 自己株式処分差益		72	44,232	—	119,424	75,191
III 資本剰余金期末残高			2,930,203		3,049,627	119,424
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			2,362,173		3,364,980	1,002,807
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		1,150,747	1,150,747	1,113,227	1,113,227	△37,519
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		142,940		251,931		
2. 取締役賞与金		5,000	147,940	36,200	288,131	140,190
IV 利益剰余金期末残高			3,364,980		4,190,076	825,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,778,020	2,110,596
減価償却費		13,470,048	14,339,990
貸倒引当金の増減額		29,204	△21,459
受取利息及び受取配当金		△33,444	△32,874
支払利息		229,592	236,667
投資有価証券売却損益 (△)		△121,176	△300,788
関連会社株式売却益		△97,582	—
連結調整勘定償却		272,431	269,052
その他損益		81,484	229,047
売上債権の増減額		△734,191	△436,542
リース・メンテナンス等 未収入金の増減額		26,851	△225,568
たな卸資産の増減額		33,215	27,754
リース資産の純増減額		△15,743,683	△15,179,866
退職給付引当金の増減額		△25,205	△21,675
役員退職慰労引当金の増 減額		△165,469	53,129
仕入債務の増減額		561,381	△104,143
リース・メンテナンス等 前受金の増減額		103,994	348,276
リース債権流動化に伴う 未払金等の増減額		△532,117	△253,515
その他の資産負債項目の 増減額		△371,590	△964,585
役員賞与の支払額		△5,000	△36,200
小計		△1,243,237	37,296
利息及び配当金の受取額		32,656	28,027
利息の支払額		△217,489	△232,758
営業保証金の支払又は返 金額		△30,975	△410,427
法人税等の支払額		△282,171	△323,170
法人税等の還付による収 入		191,470	9,137
営業活動によるキャッ シュ・フロー：		△1,549,747	△891,894

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△55,000	—
定期預金の払出による収入		122,000	—
有形・無形固定資産 (リース資産を除く)の 取得による支出		△234,818	△659,184
有形・無形固定資産 (リース資産を除く)の 売却による収入		183,717	49,880
投資有価証券の取得による 支出		△300,523	△1,071,336
投資有価証券の売却による 収入		757,471	1,194,492
新規連結子会社の株式取得 による支出	※2	△1,618,451	△4,271,965
関連会社株式の売却による 収入		16,500	—
保険積立金の解約による 収入		500,453	—
その他		96,910	239,211
投資活動によるキャッシュ・ フロー：		△531,739	△4,518,902
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		8,950,000	13,509,000
短期借入金の返済による 支出		△7,210,240	△9,482,330
長期借入れによる収入		10,209,478	12,635,085
長期借入金の返済による 支出		△11,204,649	△11,794,114
社債の発行による収入		—	1,487,960
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
株式の発行による収入		88,320	238,848
親会社による配当金の支 払額		△142,940	△248,931
少数株主への配当金の支 払額		—	△3,000
自己株式の買取と売却に よる収支差額		△85,576	△2,068
財務活動によるキャッシュ・ フロー：		584,391	6,320,449
IV 現金及び現金同等物の増減 (△) 額		△1,497,095	909,652

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の期首 残高		5,553,097	4,056,002
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		4,056,002	4,965,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(7社)を連結しております。連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当社が平成16年5月26日に株式会社コーザイの全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社を新たに連結子会社としました。</p> <p>また、株式会社イチネン・オイル・サービスと株式会社カーライフ・イチネンは、平成16年7月1日付で株式会社イチネン・オイル・サービスを存続会社として合併し、株式会社カーライフ・イチネンに商号変更いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。当社は平成17年10月31日に株式会社I K Lの全株式を取得し、同社を新たに連結子会社としました。</p> <p>また、タイホー工業株式会社の株式に対する公開買付けと、優先株式取得及び転換により平成18年2月1日付で同社を新たに連結子会社としました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ①主要な非連結子会社 イチネンくるまの共済会 ②非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(2社)に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社でありました株式会社エイチ・エヌ・ティーは、当社が平成16年8月2日付で所有全株式を売却したことに伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ③適用しない理由 それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。当該連結子会社の決算日は、1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の2月28日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法</p> <p>ハ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ニ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法</p> <p>ヘ. 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>ト. その他 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 小売自動車用品 同左</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 同左 (タイホー工業㈱は、移動平均法による低価法)</p> <p>ヘ. 仕掛品 総平均法による原価法 (タイホー工業㈱は、個別法による原価法)</p> <p>ト. 貯蔵品 同左</p> <p>チ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法</p> <p>リ. その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、 リース契約期間満了時に見込まれる リース資産の処分価額を残存価額と する定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>リース車両</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>リース機器</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>36年</td> </tr> </table>	リース車両	2年～6年	リース機器	2年～15年	建物	10年	工具器具備品	10年	建物	36年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・同左</p> <p>その他・・・主に定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> </table>	建物	5～50年
リース車両	2年～6年													
リース機器	2年～15年													
建物	10年													
工具器具備品	10年													
建物	36年													
建物	5～50年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、 リース契約期間満了時に見込まれる リース資産の処分価額を残存価額と する定額法 なお、主な償却年数は以下の通りで あります。 ソフトウェア 4年～5年</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>ハ. 営業権 5年を償却年数とする定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しており ます。</p> <p>② 社債発行費 3年間で每期均等額を償却して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ハ. 営業権 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、5社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① リース・メンテナンス収入の計上方法 リース契約及びメンテナンス契約の期間に基づく契約上の收受すべき月当たりのリース料・メンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するリース料・メンテナンス料を計上しております。</p> <p>② 金融費用の計上方法 金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。 なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、6社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① リース・メンテナンス収入の計上方法 同左</p> <p>② 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年または10年で均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年～20年で均等償却を行っております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. (収益及び費用の計上基準)</p> <p>従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より純額表示方式に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高及び売上原価は10,397,809千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました「工具器具備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「有形固定資産」の「その他」に含まれている「工具器具備品」は、取得価額304,110千円、減価償却累計額211,907千円、帳簿価額92,203千円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号）」により有価証券の定義規定が改正されたことに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、69,369千円であり、当連結会計年度の「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含まれる「投資事業有限責任組合等に係る出資金」は、49,893千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 65,851千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">241,698</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154,073</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(機械装置)</td><td style="text-align: right;">13,708</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">278,016</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,298</td></tr> </table> <p>上記の内、工場財団抵当のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">123,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(機械装置)</td><td style="text-align: right;">13,708</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">189,691</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,359</td></tr> </table> <p>担保権により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">278,480千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td></tr> </table> <p>3. 保証債務等</p> <p>4. 借入コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額及び借入</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">4,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td></tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,018,998株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式508,756株であります。</p>	現金及び預金	10,000千円	受取手形	241,698	建物及び構築物	154,073	工具器具備品	1,803	その他		(機械装置)	13,708	土地	278,016	計	699,298	建物及び構築物	123,155千円	工具器具備品	1,803	その他		(機械装置)	13,708	土地	189,691	計	328,359	長期借入金	278,480千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		当座借越極度額及び借入		コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	3,000,000	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 74,865千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>担保権により担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">64,793千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金譲渡高</td><td style="text-align: right;">84,412千円</td></tr> </table> <p>4. 借入コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額及び借入</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td></tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,640,998株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式511,484株であります。</p>	現金及び預金	50,000千円	買掛金	64,793千円	売掛金譲渡高	84,412千円	当座借越極度額及び借入		コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
現金及び預金	10,000千円																																																						
受取手形	241,698																																																						
建物及び構築物	154,073																																																						
工具器具備品	1,803																																																						
その他																																																							
(機械装置)	13,708																																																						
土地	278,016																																																						
計	699,298																																																						
建物及び構築物	123,155千円																																																						
工具器具備品	1,803																																																						
その他																																																							
(機械装置)	13,708																																																						
土地	189,691																																																						
計	328,359																																																						
長期借入金	278,480千円																																																						
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																							
当座借越極度額及び借入																																																							
コミットメントの総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,000,000																																																						
差引額	3,000,000																																																						
現金及び預金	50,000千円																																																						
買掛金	64,793千円																																																						
売掛金譲渡高	84,412千円																																																						
当座借越極度額及び借入																																																							
コミットメントの総額	1,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引額	1,000,000																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">37,396千円</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(2,015)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(744)</td> </tr> <tr> <td> (営業権)</td> <td style="text-align: right;">(34,637)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,396</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(569)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(467)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">119,036</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(467)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(592)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(117,548)</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(428)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,087</td> </tr> </table> <p>※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,700千円を含めております。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、連結子会社の㈱セレクトで行ってございましたバイオ関連事業から撤退したことによる損失であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">33,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">22,090</td> </tr> <tr> <td>退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,604</td> </tr> </table>	固定資産売却益	37,396千円	(車両運搬具)	(2,015)	(機械及び装置)	(744)	(営業権)	(34,637)	計	37,396	(1) 固定資産売却損	1,050千円	(構築物)	(13)	(機械及び装置)	(569)	(工具器具備品)	(467)	(2) 固定資産除却損	119,036	(建物及び構築物)	(467)	(機械及び装置)	(592)	(工具器具備品)	(117,548)	(車両運搬具)	(428)	計	120,087	たな卸資産の廃棄損	33,466千円	固定資産の除却損	22,090	退職金等	5,047	計	60,604	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5,622千円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(2,075)</td> </tr> <tr> <td> (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(356)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(441)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,748)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,622</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">88,197千円</td> </tr> <tr> <td> (リース資産)</td> <td style="text-align: right;">(75,933)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(85)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(12,177)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">197,621</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(20,597)</td> </tr> <tr> <td> (機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(1,527)</td> </tr> <tr> <td> (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">(164,073)</td> </tr> <tr> <td> (撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">(11,423)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,818</td> </tr> </table> <p>※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額2,350千円を含めております。</p> <p>※4. _____</p>	固定資産売却益	5,622千円	(建物及び構築物)	(2,075)	(車両運搬具)	(356)	(機械及び装置)	(441)	(土地)	(2,748)	計	5,622	(1) 固定資産売却損	88,197千円	(リース資産)	(75,933)	(建物及び構築物)	(85)	(工具器具備品)	(12,177)	(2) 固定資産除却損	197,621	(建物及び構築物)	(20,597)	(機械及び装置)	(1,527)	(工具器具備品)	(164,073)	(撤去費用)	(11,423)	計	285,818
固定資産売却益	37,396千円																																																																						
(車両運搬具)	(2,015)																																																																						
(機械及び装置)	(744)																																																																						
(営業権)	(34,637)																																																																						
計	37,396																																																																						
(1) 固定資産売却損	1,050千円																																																																						
(構築物)	(13)																																																																						
(機械及び装置)	(569)																																																																						
(工具器具備品)	(467)																																																																						
(2) 固定資産除却損	119,036																																																																						
(建物及び構築物)	(467)																																																																						
(機械及び装置)	(592)																																																																						
(工具器具備品)	(117,548)																																																																						
(車両運搬具)	(428)																																																																						
計	120,087																																																																						
たな卸資産の廃棄損	33,466千円																																																																						
固定資産の除却損	22,090																																																																						
退職金等	5,047																																																																						
計	60,604																																																																						
固定資産売却益	5,622千円																																																																						
(建物及び構築物)	(2,075)																																																																						
(車両運搬具)	(356)																																																																						
(機械及び装置)	(441)																																																																						
(土地)	(2,748)																																																																						
計	5,622																																																																						
(1) 固定資産売却損	88,197千円																																																																						
(リース資産)	(75,933)																																																																						
(建物及び構築物)	(85)																																																																						
(工具器具備品)	(12,177)																																																																						
(2) 固定資産除却損	197,621																																																																						
(建物及び構築物)	(20,597)																																																																						
(機械及び装置)	(1,527)																																																																						
(工具器具備品)	(164,073)																																																																						
(撤去費用)	(11,423)																																																																						
計	285,818																																																																						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	395円00銭	1株当たり純資産額	433円53銭
1株当たり当期純利益金額	54円71銭	1株当たり当期純利益金額	51円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円02銭
<p>当社は、平成17年2月18日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	347円37銭		
1株当たり当期純利益金額	23円04銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円64銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,150,747	1,113,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,200	40,540
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,200)	(40,540)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,114,547	1,072,687
期中平均株式数(株)	20,369,383	20,868,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	150,706	574,717
(うちストックオプション)	(150,706)	(574,717)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">4,104,002千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056,002</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱コーザイ及び同社の子会社であるサンクレオ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱コーザイ及びサンクレオ㈱の株式の取得価額と㈱コーザイ及びサンクレオ㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,281,639千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517,141</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">814,932</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△957,227</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△826,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱コーザイ及びサンクレオ㈱株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830,000</td> </tr> <tr> <td>㈱コーザイ及びサンクレオ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△211,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱コーザイ及びサンクレオ㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618,451</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	4,104,002千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,000	現金及び現金同等物	4,056,002	流動資産	1,281,639千円	固定資産	1,517,141	連結調整勘定	814,932	流動負債	△957,227	固定負債	△826,486	㈱コーザイ及びサンクレオ㈱株式の取得原価	1,830,000	㈱コーザイ及びサンクレオ㈱の現金及び現金同等物	△211,548	差引：㈱コーザイ及びサンクレオ㈱取得のための支出	1,618,451	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">5,063,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">98,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,965,654</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>①株式の取得により新たに㈱I K Lを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱I K Lの株式の取得価額と㈱I K L取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,806,903千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,687,608</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△33,793</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,449,996</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△970,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>㈱I K L株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>㈱I K Lの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱I K L取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,337</td> </tr> </table> <p>②株式の取得により新たにタイホー工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタイホー工業㈱の株式の取得価額とタイホー工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,766,214千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,767,805</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,640,643</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,347,355</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,449,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△163,899</td> </tr> <tr> <td>タイホー工業㈱株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">5,213,660</td> </tr> <tr> <td>タイホー工業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△966,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：タイホー工業㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,627</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	5,063,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	98,000	現金及び現金同等物	4,965,654	流動資産	2,806,903千円	固定資産	1,687,608	連結調整勘定	△33,793	流動負債	△3,449,996	固定負債	△970,722	少数株主持分	—	㈱I K L株式の取得原価	40,000	㈱I K Lの現金及び現金同等物	△15,662	差引：㈱I K L取得のための支出	24,337	流動資産	4,766,214千円	固定資産	2,767,805	連結調整勘定	4,640,643	流動負債	△3,347,355	固定負債	△3,449,747	少数株主持分	△163,899	タイホー工業㈱株式の取得原価	5,213,660	タイホー工業㈱の現金及び現金同等物	△966,033	差引：タイホー工業㈱取得のための支出	4,247,627
現金及び預金残高	4,104,002千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,000																																																																
現金及び現金同等物	4,056,002																																																																
流動資産	1,281,639千円																																																																
固定資産	1,517,141																																																																
連結調整勘定	814,932																																																																
流動負債	△957,227																																																																
固定負債	△826,486																																																																
㈱コーザイ及びサンクレオ㈱株式の取得原価	1,830,000																																																																
㈱コーザイ及びサンクレオ㈱の現金及び現金同等物	△211,548																																																																
差引：㈱コーザイ及びサンクレオ㈱取得のための支出	1,618,451																																																																
現金及び預金残高	5,063,654千円																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	98,000																																																																
現金及び現金同等物	4,965,654																																																																
流動資産	2,806,903千円																																																																
固定資産	1,687,608																																																																
連結調整勘定	△33,793																																																																
流動負債	△3,449,996																																																																
固定負債	△970,722																																																																
少数株主持分	—																																																																
㈱I K L株式の取得原価	40,000																																																																
㈱I K Lの現金及び現金同等物	△15,662																																																																
差引：㈱I K L取得のための支出	24,337																																																																
流動資産	4,766,214千円																																																																
固定資産	2,767,805																																																																
連結調整勘定	4,640,643																																																																
流動負債	△3,347,355																																																																
固定負債	△3,449,747																																																																
少数株主持分	△163,899																																																																
タイホー工業㈱株式の取得原価	5,213,660																																																																
タイホー工業㈱の現金及び現金同等物	△966,033																																																																
差引：タイホー工業㈱取得のための支出	4,247,627																																																																

① セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業 (千円)	ケミカル事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	25,017,729	6,173,314	11,018,479	3,294,574	2,993,518	48,497,617	—	48,497,617
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152,199	334,897	—	1,825	2,829	491,751	(△491,751)	—
計	25,169,929	6,508,211	11,018,479	3,296,399	2,996,348	48,989,368	(△491,751)	48,497,617
営業費用	23,995,124	5,991,932	10,764,797	3,107,554	3,097,577	46,956,986	(△490,457)	46,466,528
営業利益又は営業損 失 (△)	1,174,804	516,279	253,681	188,845	△101,229	2,032,381	△1,293	2,031,088
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	48,726,956	3,084,187	3,182,058	2,280,171	4,834,203	62,107,578	1,197,650	63,305,228
減価償却費	12,927,788	73,266	24,725	60,388	383,879	13,470,048	—	13,470,048
資本的支出	16,801,063	27,951	1,477	27,447	1,124,833	17,982,773	—	17,982,773

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。
- (3) 燃料販売事業 …石油類並びに一般燃料の販売業務。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品の製造及び販売業務。
- (5) その他事業 …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,197,650千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,229,505	7,900,381	4,086,666	3,543,750	3,448,865	45,209,169	—	45,209,169
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	181,576	333,219	—	1,437	36,025	552,258	(△552,258)	—
計	26,411,081	8,233,601	4,086,666	3,545,188	3,484,890	45,761,428	(△552,258)	45,209,169
営業費用	24,970,894	7,796,144	3,795,498	3,316,551	3,631,098	43,510,187	(△550,664)	42,959,523
営業利益又は営業損 失(△)	1,440,186	437,456	291,168	228,636	△146,207	2,251,240	△1,594	2,249,646
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	50,051,569	3,511,089	2,976,277	15,269,302	4,932,899	76,741,138	2,912,168	79,653,307
減価償却費	13,765,504	66,734	21,455	53,829	432,465	14,339,990	—	14,339,990
資本的支出	15,634,145	59,150	15,119	102,875	406,319	16,217,609	—	16,217,609

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、駐車場及びその他機器リース、レンタル業務及びリース満了車等の販売業務並びに各種動産リース。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車の総合メンテナンス受託業務及びこれに付随する中古自動車の販売業務。
- (3) 燃料販売事業 …石油類並びに一般燃料の販売業務。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品の製造及び販売業務。
- (5) その他事業 …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,912,168千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

従来、給油カードによるガソリン販売等につきましては、ユーザーへの販売取引額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する方法（総額表示方式）で会計処理を行っておりましたが、取引金額が増加し重要性が増していることから、販売価額と仕入価額の差額を決済する取引実態を勘案し、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法（純額表示方式）の方が取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度より純額表示方式に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高及び営業費用は、燃料販売事業で10,397,809千円減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

② リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																											
1. リース貸与				1. リース貸与																																																											
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">55,348,107</td> <td style="text-align: right;">27,329,758</td> <td style="text-align: right;">28,018,348</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・ 医療用機器</td> <td style="text-align: right;">466,182</td> <td style="text-align: right;">288,033</td> <td style="text-align: right;">178,148</td> </tr> <tr> <td>商業・サービ ス業用機械設 備</td> <td style="text-align: right;">1,051,250</td> <td style="text-align: right;">561,586</td> <td style="text-align: right;">489,664</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・ 建設機械</td> <td style="text-align: right;">36,670</td> <td style="text-align: right;">24,763</td> <td style="text-align: right;">11,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200,331</td> <td style="text-align: right;">112,777</td> <td style="text-align: right;">87,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,102,542</td> <td style="text-align: right;">28,316,919</td> <td style="text-align: right;">28,785,622</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	55,348,107	27,329,758	28,018,348	情報・事務・ 医療用機器	466,182	288,033	178,148	商業・サービ ス業用機械設 備	1,051,250	561,586	489,664	産業・土木・ 建設機械	36,670	24,763	11,907	その他	200,331	112,777	87,553	計	57,102,542	28,316,919	28,785,622				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額(千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">58,191,608</td> <td style="text-align: right;">29,218,997</td> <td style="text-align: right;">28,972,610</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・ 医療用機器</td> <td style="text-align: right;">2,685,699</td> <td style="text-align: right;">1,415,778</td> <td style="text-align: right;">1,269,920</td> </tr> <tr> <td>商業・サービ ス業用機械設 備</td> <td style="text-align: right;">1,582,066</td> <td style="text-align: right;">835,181</td> <td style="text-align: right;">746,884</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・ 建設機械</td> <td style="text-align: right;">53,904</td> <td style="text-align: right;">28,424</td> <td style="text-align: right;">25,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">223,887</td> <td style="text-align: right;">115,316</td> <td style="text-align: right;">108,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">62,737,166</td> <td style="text-align: right;">31,613,700</td> <td style="text-align: right;">31,123,466</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	58,191,608	29,218,997	28,972,610	情報・事務・ 医療用機器	2,685,699	1,415,778	1,269,920	商業・サービ ス業用機械設 備	1,582,066	835,181	746,884	産業・土木・ 建設機械	53,904	28,424	25,479	その他	223,887	115,316	108,570	計	62,737,166	31,613,700	31,123,466			
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																																												
輸送用機器	55,348,107	27,329,758	28,018,348																																																												
情報・事務・ 医療用機器	466,182	288,033	178,148																																																												
商業・サービ ス業用機械設 備	1,051,250	561,586	489,664																																																												
産業・土木・ 建設機械	36,670	24,763	11,907																																																												
その他	200,331	112,777	87,553																																																												
計	57,102,542	28,316,919	28,785,622																																																												
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	期末残高 (千円)																																																												
輸送用機器	58,191,608	29,218,997	28,972,610																																																												
情報・事務・ 医療用機器	2,685,699	1,415,778	1,269,920																																																												
商業・サービ ス業用機械設 備	1,582,066	835,181	746,884																																																												
産業・土木・ 建設機械	53,904	28,424	25,479																																																												
その他	223,887	115,316	108,570																																																												
計	62,737,166	31,613,700	31,123,466																																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年内	9,719,690千円			1年内	10,736,757千円																																																										
	(384,307)				(340,368)																																																										
1年超	18,463,452			1年超	20,628,367																																																										
	(471,385)				(203,676)																																																										
計	28,183,142			計	31,365,125																																																										
	(855,692)				(544,044)																																																										
(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				(注) 同左																																																											
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																											
イ. 受取リース料	11,199,567千円			イ. 受取リース料	12,076,871千円																																																										
ロ. 減価償却費	10,152,068			ロ. 減価償却費	10,981,053																																																										
ハ. 受取利息相当額	989,907			ハ. 受取利息相当額	1,118,449																																																										
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法																																																											
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																																											

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
2. リース借受				2. リース借受			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	区分	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産				有形固定資産			
建物及び構築物	4,494	4,173	321	建物及び構築物	—	—	—
その他 (機械装置及び運搬具)	1,989,367	1,130,544	858,823	その他 (機械装置及び運搬具)	2,030,974	1,481,054	549,919
(工具器具備品)	1,043,599	721,816	321,782	(工具器具備品)	1,425,604	991,627	433,976
計	3,037,461	1,856,534	1,180,926	計	3,456,578	2,472,682	983,895
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		580,652千円 (375,966)		1年内		512,545千円 (331,696)	
1年超		600,274 (462,569)		1年超		471,350 (200,262)	
計		1,180,926 (838,535)		計		983,895 (531,959)	
(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 1. 同左			
2. ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				2. 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		608,266千円		支払リース料		645,742千円	
減価償却費相当額		608,266		減価償却費相当額		645,742	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
リース貸与				リース貸与			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,377,384千円		1年内		2,703,808千円	
1年超		3,617,990		1年超		4,292,333	
計		5,995,375		計		6,996,142	

③ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

④ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,499千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,390</td></tr> <tr><td>前払厚生費</td><td style="text-align: right;">7,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,669</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">180,663</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△412</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 180,251</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">963,284</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,171</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">87,334</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,748</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">31,935</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,958</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">1,503,481</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△72,049</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 1,431,432</p>	賞与引当金	115,499千円	未払事業税	30,390	前払厚生費	7,103	その他	27,669	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 合計	180,663	未収還付事業税	△412	<hr/>		繰越欠損金	963,284	役員退職慰労引当金	154,291	減価償却費	151,171	貸倒損失	87,334	貸倒引当金	58,757	退職給付引当金	44,748	会員権	31,935	その他	11,958	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 合計	1,503,481	その他有価証券評価差額金	△72,049	<hr/>		<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">174,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,153</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,888</td></tr> <tr><td>未払福利厚生費</td><td style="text-align: right;">11,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,080</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td style="text-align: right;">414,330</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right;">349,224</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,312,591</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">537,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,297</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213,993</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189,109</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,542</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td style="text-align: right;">4,652,818</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,701,670</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">951,148</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△298,943</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△78,368</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right;">△377,311</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td style="text-align: right;">573,836</td></tr> </table>	たな卸資産	174,875千円	賞与引当金	138,153	未払事業税	32,888	未払福利厚生費	11,332	その他	57,080	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 小計	414,330	評価性引当額	△65,106	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 合計	349,224	繰越欠損金	3,312,591	貸倒損失	537,142	退職給付引当金	230,297	減価償却費	213,993	役員退職慰労引当金	189,109	貸倒引当金	100,142	その他	69,542	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 小計	4,652,818	評価性引当額	△3,701,670	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 合計	951,148	土地	△298,943	その他有価証券評価差額金	△78,368	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 合計	△377,311	<hr/>		繰延税金資産 (固定) の純額	573,836
賞与引当金	115,499千円																																																																																																
未払事業税	30,390																																																																																																
前払厚生費	7,103																																																																																																
その他	27,669																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 合計	180,663																																																																																																
未収還付事業税	△412																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰越欠損金	963,284																																																																																																
役員退職慰労引当金	154,291																																																																																																
減価償却費	151,171																																																																																																
貸倒損失	87,334																																																																																																
貸倒引当金	58,757																																																																																																
退職給付引当金	44,748																																																																																																
会員権	31,935																																																																																																
その他	11,958																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 合計	1,503,481																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△72,049																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
たな卸資産	174,875千円																																																																																																
賞与引当金	138,153																																																																																																
未払事業税	32,888																																																																																																
未払福利厚生費	11,332																																																																																																
その他	57,080																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 小計	414,330																																																																																																
評価性引当額	△65,106																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (流動) 合計	349,224																																																																																																
繰越欠損金	3,312,591																																																																																																
貸倒損失	537,142																																																																																																
退職給付引当金	230,297																																																																																																
減価償却費	213,993																																																																																																
役員退職慰労引当金	189,109																																																																																																
貸倒引当金	100,142																																																																																																
その他	69,542																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 小計	4,652,818																																																																																																
評価性引当額	△3,701,670																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) 合計	951,148																																																																																																
土地	△298,943																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△78,368																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 (固定) 合計	△377,311																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 (固定) の純額	573,836																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">△12.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.2	連結調整勘定償却	6.2	持分法による投資利益	△0.4	評価性引当額の戻入	△12.5	その他	△1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.3	連結調整勘定償却	5.2	持分法による投資利益	△0.3	評価性引当額の戻入	△0.8	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																
住民税均等割	1.2																																																																																																
連結調整勘定償却	6.2																																																																																																
持分法による投資利益	△0.4																																																																																																
評価性引当額の戻入	△12.5																																																																																																
その他	△1.4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																
住民税均等割	1.3																																																																																																
連結調整勘定償却	5.2																																																																																																
持分法による投資利益	△0.3																																																																																																
評価性引当額の戻入	△0.8																																																																																																
その他	0.0																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																																

⑤ 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	449,047	617,222	168,174	580,383	749,274	168,890
	その他	50,000	51,590	1,590	—	—	—
	小計	499,047	668,812	169,764	580,383	749,274	168,890
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	145,265	135,492	△9,773	374,746	367,245	△7,501
	小計	145,265	135,492	△9,773	374,746	367,245	△7,501
合計		644,313	804,304	159,991	955,130	1,116,519	161,389

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
757,471	134,975	13,799	1,194,492	300,788	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	65,851	74,865
(2) その他有価証券		
非上場株式	662,176	665,201
投資事業有限責任組合への出資	49,893	23,470

⑥ デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社3社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投資目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引等を行っており、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金、買掛金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社3社の社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは借入金利の変動リスクを、為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社3社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約種類を管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社4社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引等を行っており、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社4社の社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社4社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約種類を管理しております。</p>

⑦ 退職給付

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（1社を除く）は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。連結子会社1社については、退職金制度はありません。

なお、当社及び連結子会社3社は大阪府石油厚生年金基金に加入しており、また連結子会社1社は、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

また、当社及び連結子会社2社は、平成15年7月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	(単位：千円)
①. 退職給付債務	△671,631
②. 年金資産	578,286
<hr/>	
③. 未積立退職給付債務（①+②）	△93,344
④. 未認識数理計算上の差異	41,405
<hr/>	
⑤. 連結貸借対照表上額純額（③+④）	△51,939
⑥. 前払年金費用	42,736
<hr/>	
⑦. 退職給付引当金（⑤-⑥）	△94,675
<hr/>	

(注) 1. 連結子会社5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

①. 勤務費用	44,102
②. 利息費用	7,946
③. 期待運用収益	△3,144
④. 数理計算上の差異の処理額	6,432
<hr/>	
⑤. 小計（①+②+③+④）	55,335
⑥. 厚生年金基金拠出額	89,290
⑦. 確定拠出年金への掛金支出額	24,488
<hr/>	
⑧. 退職給付費用（⑤+⑥+⑦）	169,114

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,489千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

2. 連結子会社の5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社1社は以下のとおりであります。

①. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②. 割引率	2.5%
③. 期待運用収益率	1.0%
④. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

5. 厚生年金基金の年金資産残高

大阪府石油厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社3社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は、1,924,681千円であります。

東京自動車サービス厚生年金基金の年金資産残高のうち連結子会社1社の掛金拠出割合に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は401,371千円であります。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用しており、他の1社については退職金制度はありません。

なお、当社及び連結子会社3社は大阪府石油厚生年金基金に加入しており、また他の1社は東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

また、当社及び連結子会社2社は、平成15年7月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	(単位：千円)
①. 退職給付債務	△2,245,666
②. 年金資産	1,487,191
③. 未積立退職給付債務（①+②）	△758,475
④. 未認識数理計算上の差異	224,902
⑤. 連結貸借対照表上額純額（③+④）	△533,572
⑥. 前払年金費用	32,008
⑦. 退職給付引当金（⑤-⑥）	△565,581

(注) 1. 連結子会社6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	(単位：千円)
①. 勤務費用	42,876
②. 利息費用	8,389
③. 期待運用収益	△3,283
④. 数理計算上の差異の処理額	5,972
⑤. 小計（①+②+③+④）	53,954
⑥. 厚生年金基金拠出額	101,655
⑦. 確定拠出年金への掛金支出額	24,869
⑧. 退職給付費用（⑤+⑥+⑦）	180,479

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金6,922千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

2. 連結子会社の6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社2社は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---|
| ①. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②. 割引率 | 1.63%～2.5% |
| ③. 期待運用収益率 | 1.0%～2.8% |
| ④. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 |

5. 厚生年金基金の年金資産残高

大阪府石油厚生年金基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社3社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は、2,402,111千円であります。

東京自動車サービス厚生年金基金の年金資産残高のうち連結子会社1社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は516,790千円であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、平成18年4月28日開催の各社の取締役会において、平成18年10月1日を合併期日（予定）とした合併契約の承認を経て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。</p> <p>I. 合併の目的</p> <p>タイホー工業株式会社および株式会社コーザイは、ともにイチネグループの会社であり、自動車・産業用ケミカル事業を行っております。</p> <p>平成18年2月にタイホー工業株式会社が当社の連結子会社となったことを契機に、当社は自動車・産業用ケミカル事業を強化すべく検討を重ねてまいりました。</p> <p>今般の両社の合併により、自動車用・機械設備用ケミカル製品を取扱い、全国に部品商等の販売ルートを有する株式会社コーザイと主力製品の工業用ボイラー用燃料添加剤で圧倒的な市場占有率を確保し、高い研究開発力を有するタイホー工業株式会社が統合することで、製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化を図ることができるものと考えております。また、経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加え、統合により経営の効率化を図っていくことにより、当社グループの一層の収益性向上および企業価値の拡大に資するものと考えております。</p> <p>II. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年4月28日 合併契約書調印 平成18年4月28日 合併契約書承認定時株主総会 平成18年6月22日 (予定：タイホー工業株式会社) 合併契約書承認臨時株主総会 平成18年6月22日 (予定：株式会社コーザイ) 合併期日 平成18年10月1日（予定） 合併登記 平成18年10月2日（予定）</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
	<p>(2) 合併後の会社の名称 株式会社タイホークーザイ (英文 TAIHOKOHZAI CO., LTD.)</p> <p>(3) 合併方式 タイホー工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コーザイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率 タイホー工業株式会社 1 : 株式会社コーザイ 80</p> <p>(注) 1. 株式の割当比率 株式会社コーザイの普通株式1株に対して、タイホー工業株式会社の普通株式80株を割当てます。</p> <p>2. 合併比率の算定結果、算定方法及び算定根拠 タイホー工業株式会社は新光証券株式会社を、株式会社コーザイは税理士法人平成会計社を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において協議の上、上記比率を決定致しました。 新光証券株式会社および税理士法人平成会計社は、市場株価法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、類似会社比準法および時価純資産価額法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定致しました。</p> <p>3. 合併により発行する新株式数 割当交付する普通株式総数12,800,000株のうち52,268株についてはタイホー工業株式会社の保有する自己株式を移転し、12,747,732株について新株式を発行いたします。</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(6) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>Ⅲ. 合併当事会社の概要(平成18年3月31日現在)</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="801 1563 1013 1594">①商号</th> <th data-bbox="1013 1563 1230 1594">タイホー工業(株)</th> <th data-bbox="1230 1563 1439 1594">(株)コーザイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="801 1594 1013 1630">②売上高</td> <td data-bbox="1013 1594 1230 1630">8,924百万円</td> <td data-bbox="1230 1594 1439 1630">3,545百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 1630 1013 1666">③当期純利益</td> <td data-bbox="1013 1630 1230 1666">544百万円</td> <td data-bbox="1230 1630 1439 1666">186百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 1666 1013 1702">④株主資本</td> <td data-bbox="1013 1666 1230 1702">1,224百万円</td> <td data-bbox="1230 1666 1439 1702">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 1702 1013 1738">⑤総資産</td> <td data-bbox="1013 1702 1230 1738">8,356百万円</td> <td data-bbox="1230 1702 1439 1738">2,469百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="801 1738 1013 1774">⑤従業員数</td> <td data-bbox="1013 1738 1230 1774">235名</td> <td data-bbox="1230 1738 1439 1774">107名</td> </tr> </tbody> </table>	①商号	タイホー工業(株)	(株)コーザイ	②売上高	8,924百万円	3,545百万円	③当期純利益	544百万円	186百万円	④株主資本	1,224百万円	1,373百万円	⑤総資産	8,356百万円	2,469百万円	⑤従業員数	235名	107名
①商号	タイホー工業(株)	(株)コーザイ																	
②売上高	8,924百万円	3,545百万円																	
③当期純利益	544百万円	186百万円																	
④株主資本	1,224百万円	1,373百万円																	
⑤総資産	8,356百万円	2,469百万円																	
⑤従業員数	235名	107名																	